

総合特区制度について

平成23年1月

内閣官房 地域活性化統合事務局

「総合特区制度」の創設

「新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～」(H22.6.18閣議決定)

地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす「総合特区制度」を創設する。

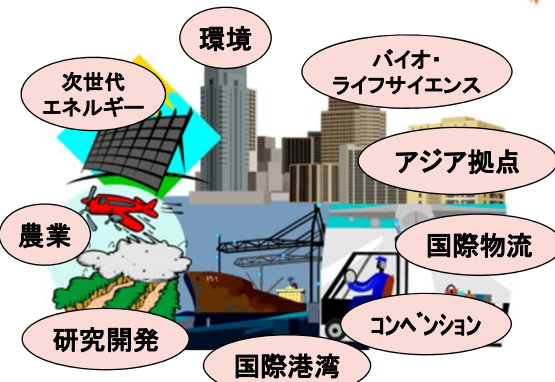
新成長戦略の「21の国家戦略プロジェクト」として総合特区制度の創設を位置付け

規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合的な政策パッケージとして実施

2つのパターンの「総合特区」により、
拠点形成による国際競争力等の向上、地域資源を最大限活用した地域力の向上を図る

国際戦略総合特区

我が国の経済成長の
エンジンとなる産業・機能の
育成に関する先駆的な取組



地域の包括的・戦略的な挑戦(チャレンジ)

規制・制度改革と
税制・財政・金融上の支援措置等の提案

「総合特区」としての指定

国と実施主体の「協議の場」の設置

- ・国と地域が一体となって推進
- ・必要な規制・制度改革と税制・財政・金融上の支援措置等を総合的に協議・改善・実施等

地域活性化総合特区

地域資源を最大限活用した
先駆的な地域活性化の取組



「総合特区制度」と「構造改革特区制度」の比較

「新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～」(H22.6.18閣議決定)

地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす「総合特区制度」を創設する。

総合特区	構造改革特区
<u>複数の規制の特例措置に加え、 税制・財政・金融上の支援措置等を 総合的に実施</u>	主として <u>個別の規制の特例措置</u> を対象 <u>税制・財政・金融措置は対象としない</u>
取組の先駆性、地域の責任ある 関与等の <u>要件を満たす地域に限定</u>	構造改革特別区域計画の <u>認定を 受けた地方公共団体</u> において活用可能
国と実施主体の「協議の場」において、 国と地域が一体となって推進	—

「総合特区制度」に係る提案募集及びその結果

「総合特区制度」については、制度設計を行うため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等について、平成22年7月20日(火)から平成22年9月21日(火)まで、新たな提案(アイデア)の募集を実施したところ。

延べ278団体より計450件の提案について提出。

<内訳>

地方公共団体からの提案	延べ152団体	327件
企業・団体等からの提案	延べ126団体	145件

国際戦略総合特区	92件
地域活性化総合特区	358件

それぞれの提案に含まれる規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置についての提案の内訳は右の通り。

措置の種類	提案件数
規制の特例措置	2,004件
税制上の支援措置	1,085件
財政上の支援措置	1,677件
金融上の支援措置	354件
その他の支援措置	538件

※今回の募集は、制度創設を行う上での新たなアイデアを募集するものであり、今後の指定、認定等の措置に直結するものではない

総合特別区域法案のスキーム(案)

総合特別区域推進本部(本部長:内閣総理大臣)

総合特別区域推進WG

総合特別区域基本方針(閣議決定)

総合特別区域指定申請

(国際戦略総合特別区域又は地域活性化総合特別区域)

- ・地方公共団体が地域協議会の協議等を経て申請
- ・民間は地方公共団体に指定申請することの提案が可能
- ・申請に併せ、新たな規制・制度改革や支援措置について提案

地域協議会

- ・地方公共団体、実施主体等により構成

総合特別区域の指定

- ・推進本部の議を経て内閣総理大臣が指定
- ・国と地域で課題解決の方向性を推進方針として共有

総合特別区域計画の作成・認定

- ・特例措置・支援措置の対象事業について記載

○総合特別区域基本方針のイメージ

1. 総合特区制度の趣旨

- ・新成長戦略等の政策課題を解決するための突破口
- ・地域の責任ある戦略が前提
- ・民間の知恵と資金を最大限活かす
- ・実現可能性ある限定区域に国と地域の政策資源を集中し、規制・制度の特例措置と税制・財政・金融上の支援措置を総合的に実施

2. 総合特別区域の要件

- ① 包括的・戦略的な政策課題の設定と解決策の提示
 - ② 先駆性と一定の熟度
 - ③ 地域資源等を活用した取組の「必然性」
 - ④ 地域の「本気度」を示す責任ある関与
 - ⑤ 明確な運営母体
 - ⑥ 有効な国の規制・制度改革の提案
- ※ 国際戦略総合特別区域については、指定数は少数に限定

3. 特例措置・支援措置事項

等

国と地方の協議会(協議の場)※総合特別区域毎に設置

- ・構成: 国の関係行政機関・地方公共団体・事業の実施主体(民間・NPO等) 等
- ・協議事項: 新たな規制・制度の特例措置・税制・財政・金融上の支援措置 等
- ※ 協議の整った事項について構成員は尊重義務を負う
- ※ 総合特区継続中は継続的に開催し、PDCAサイクルを実施

国が法令等の改正を措置(特例措置等が累次追加)

○特例措置・支援措置

(1) 規制・制度の特例

- ① 個別法・政省令等の特例 (例) 建築基準法の特例、中小企業高度化制度の特例 等
- ② 地方公共団体事務について国が定める基準等の条例委任の特例等(P)

(2) 税制上の特例

- ① 国際戦略総合特区: 国際競争力強化のための法人税の軽減
- ② 地域活性化総合特区: 地域の志のある資金を結集するための措置

(3) 財政上の支援

- ・総合特区に関する計画の実施を支援するため、各府省庁の予算制度を重点的に活用
- ・総合特区推進調整費(151億円)により、なお不足する部分を機動的に補完

(4) 金融上の支援

- ・総合特区に関する計画に係る事業を実施する者が、金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、総合特区支援利子補給金(1.5億円)を支給

※予算額は平成23年度政府予算案計上額

総合特区の指定要件イメージ

i) 包括的・戦略的な政策課題の設定と解決策の提示があること

ii) 成長分野の活性化や地域の活性化といった目的に対し有効で、我が国の成長に資する新しい分野を切り開くなど先駆的な取組であり、一定の熟度を有すること

iii) 地域資源等を活用した取組の「必然性」があること

iv) 地域の「本気度」を示す責任ある関与があること

- ・地域の「本気度」が明らかな取組で、関係主体の合意が得られているものを想定
例) 地方税の減免、地域独自の補助金、住民負担を伴う規制強化、自らの権限に係る規制緩和、組織や体制の強化 等
- ・既に、地域の自助努力による事前の施策が十分に行われている
- ・成果目標の設定と事後チェック

v) 運営母体が明確であること

- ・地方公共団体と民間企業、NPO等による官民共同の協議会を設置することが必須

vi) 今後の地域活性化を進める上で有効な国の規制・制度改革の提案があること

- ・先駆的な取組の実現や推進に有効であり、以下のような国の施策に関する提案を対象とする。
 - －規制の改革(過去に行われた規制改革の改善や活用促進のための措置を含む)
 - －国の権限・事務の地方公共団体への委譲・ワンストップ化
 - －国の関係機関の業務の見直し
 - －国の制度、事務手続きの見直し(税制・財政・金融上の支援措置の改善、国の認定手続きの簡素化等) 等

総合特区制度に係る優先的に検討に着手すべき 規制・制度改革の検討状況について

地域からの提案を踏まえ、優先的に検討に着手すべき
規制・制度改革を抽出し、関係府省庁に対し所要の検討
を依頼

当初依頼事項(68件):10月27日～
追加依頼事項(14件):11月25日～

<検討依頼内容>

1)「優先的に検討に着手すべき規制・制度改革」に示した各項目(計82項目)に関する対応方針

[各府省庁より回答のあった対応方針の概要]

- ① 直ちに対応するもの【21件】
- ② 対応する方向ではあるが、付すべき条件等を検討するのに一定の期間要するもの【22件】
- ③ さらに論点を詰めて検討するもの【23件】
- ④ 現行でも対応可能なもの【33件】
- ⑤ 検討することが適切でないもの【5件】

※複数の府省庁にまたがる事項があるため、合計数は一致しない。

2)このほか、地域からの提案を踏まえ、各府省庁として取組みたいと考える規制・制度改革【2件】

総合特区に係る税制改正の概要

1 国際戦略総合特区(法人税)

～下記の措置の選択適用～

○ 投資税額控除または特別償却

総合特区内で当該特区の戦略に合致する事業の用に供する機械、建物等を取得してその事業の用に供した場合、特別償却又は税額控除ができる制度を創設。

- ・ 特別償却の割合:取得価額の50%(建物等25%)
- ・ 税額控除の割合:取得価額の15%(建物等8%)
控除限度超過額の繰り越し:1年間
- ・ 事業者の指定及び設備等取得の期限:平成26年3月31日まで

○ 所得控除

専ら、総合特区で適用される規制等の特例措置の適用を受ける事業等を行う法人について、当該事業による所得の20%を課税所得から控除できる制度を創設。

- ・ 適用期限:事業者の指定の日から5年間
- ・ 事業者の指定の期限:平成26年3月31日まで
- ・ 国際戦略総合特区の指定数は、少数に厳しく限定。
- ・ 地方公共団体も事業を実施する者の経済的負担を軽減するための措置(地方税の減免、補助金の交付等)を行う。

2 地域活性化総合特区(所得税)

○ 出資に係る所得控除

社会的課題解決に資する事業(ソーシャルビジネス等)を行う中小企業に対して個人が出資した場合に、当該個人の投資した年分の総所得金額から一定額を控除できる制度を創設。

- ・ 総合特区で指定後3年以内の企業が対象(指定の期限:平成26年3月31日まで)。
- ・ 前年が売上高に占める営業利益が2%以下の企業が対象。

総合特区における財政上の特例措置

～総合特区推進調整費(平成23年度予算(案):151億円)～

○ 概 要

- ・ 地域の戦略・提案に基づく総合特区に関する計画の実現を支援するため、各省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完。
- ・ 地域の主体的取り組みを支援する観点から、目未定の経費として予算計上した上で、執行段階において、地域からの提案を踏まえて用途を確定し、関係府省に移し替えて執行。

○ 使 途

- (1) 指定を受けた総合特区に関し、各府省において、提案された規制・制度改革の検討を行う場合
- (2) 認定された総合特区計画に記載された、目的達成のために必要な事業への支援について、各省の予算制度での対応が可能となるまでの間(最長3年間)機動的に補完する場合
 - ①各省の予算制度における要件を満たす場合 ⇒ 当該予算制度のルールを適用
 - ②規制・制度改革を基軸として国際競争力強化・地域活性化の実現を図る当該総合特区の計画の趣旨に基づき、各省予算制度を拡充する場合
 - ⇒ 補助制度の要件緩和等の制度拡充を行った場合、拡充前の補助率を適用
 - ⇒ 各府省の所管する関連施策の体系に著しい影響を与える等の理由で、総合特区推進WG(仮称)において不適切と判断される場合を除く

○ 調整費による支援額の上限

- | | | | |
|-----------|-----------|------------|----------|
| ①国際戦略総合特区 | 20億円／計画・年 | ②地域活性化総合特区 | 5億円／計画・年 |
|-----------|-----------|------------|----------|

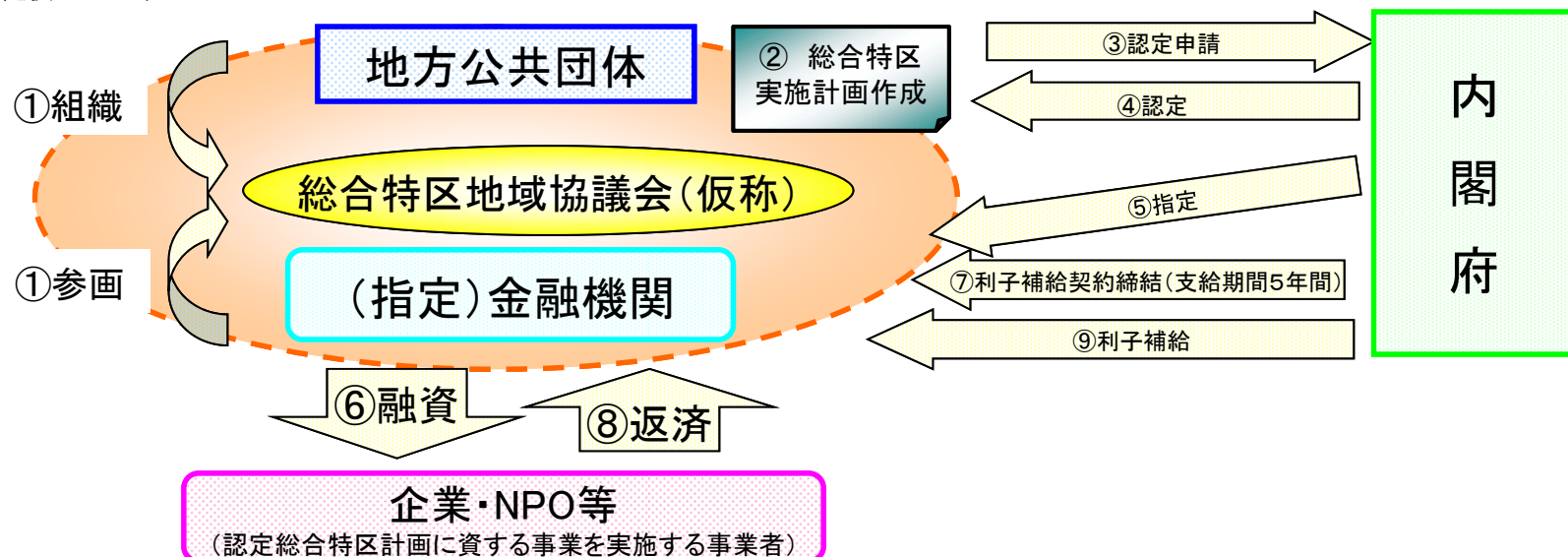
総合特区における金融上の特例措置 ～総合特区支援利子補給金(平成23年度予算(案):1.5億円)～

総合特区に関する計画に基づく事業の実施者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借入れる場合に、国が当該金融機関を指定したうえで、予算の範囲内で利子補給金を支給することにより、事業の円滑な実施を支援。

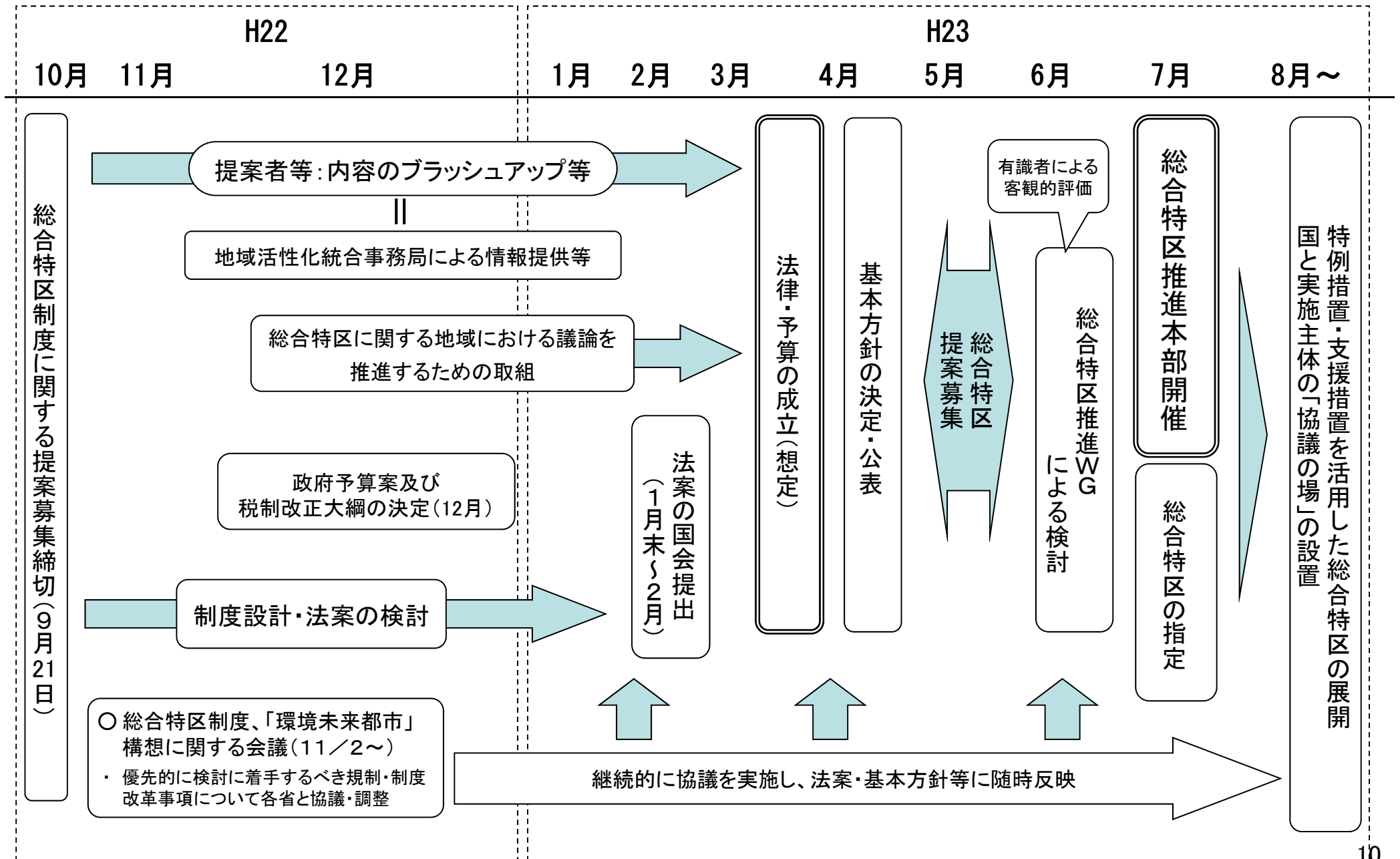
〈概要〉

- (1) 利子補給対象融資予定額 : 約700億円
- (2) 利子補給金の支給期間 : 金融機関が総合特区に関する計画に基づく事業の実施者へ最初に貸付けした日から起算して5年間
- (3) 利子補給率 : 0.7%以内

〈総合特区指定後イメージ〉

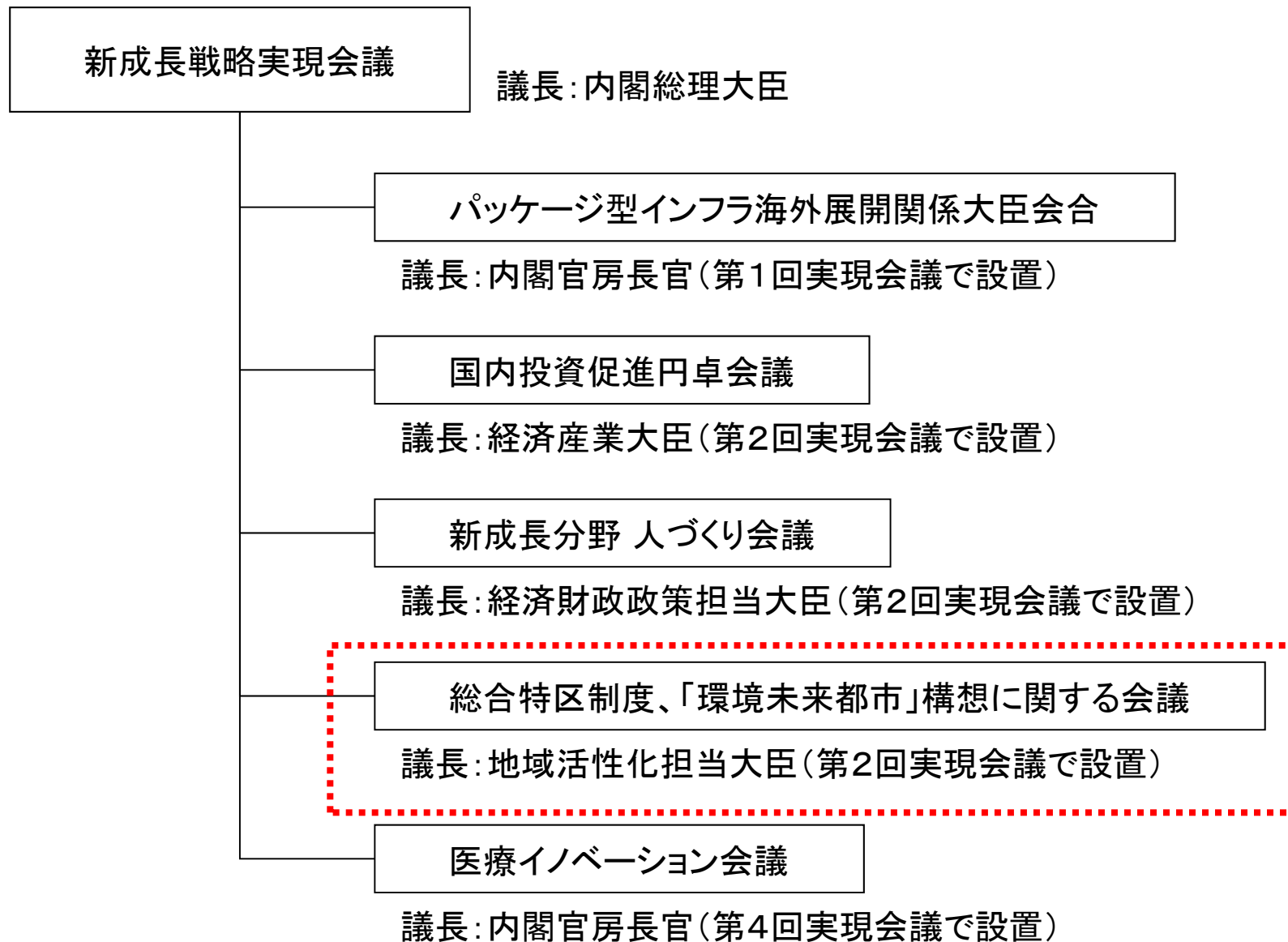


「総合特区制度」の工程表



新成長戦略実現会議への分科会の設置

(H22.10.8 第2回新成長戦略実現会議で決定)



1. 21 の国家戦略プロジェクトの実行

新成長戦略を実現するための第一歩として、各大臣には、21の国家戦略プロジェクトの作業工程表に沿って、責任をもって施策を実行し、年明けには進捗状況について報告してもらいたい。

2. 総合特区制度、「環境未来都市」構想

総合特区制度及び「環境未来都市」構想については、本日、開催を決定した会議において、政府一丸となって取り組みを加速していただきたい。特に、国際競争力の強化、地域活性化を強力に推進する総合特区制度については、次期通常国会に法案を提出する準備を進めるとともに、地域からの提案を踏まえ、規制・制度改革について全府省をあげて大胆な検討を進めていただきたい。

委員名簿

【議長】

○地域活性化担当大臣 片山 善博

【事務局長】

○地域活性化担当副大臣 平野 達男

【事務局次長】

○地域活性化担当大臣政務官 逢坂 誠二

【構成員】(各府省は第1回会議出席登録者)

○内閣官房副長官		古川 元久
○内閣官房副長官		福山 哲郎
○内閣府	副大臣	末松 義規
○警察庁	次長	片桐 裕
○金融庁	内閣府大臣政務官	和田 隆志
○消費者庁	内閣府副大臣	末松 義規
○総務省	大臣政務官	内山 晃
○法務省	大臣政務官	黒岩 宇洋
○外務省	大臣政務官	山花 郁夫
○財務省	大臣政務官	吉田 泉
○文部科学省	大臣政務官	笠 浩史
○厚生労働省	大臣政務官	岡本 充功
○農林水産省	副大臣	筒井 信隆
○経済産業省	副大臣	池田 元久
○国土交通省	副大臣	三井 辨雄
○環境省	大臣政務官	樋高 剛
○防衛省	大臣政務官	松本 大輔



第2章 新たな成長戦略の基本方針 一経済・財政・社会保障の一体的建て直し一

政策の優先順位の判断基準

(ii)「選択と集中」基準

(制度・政策一体基準)

制度改革と一体的に実施することで相乗的な効果が期待される政策・事業を重視する。特に、潜在的な需要を抑えているルールを変更すること(規制・制度の改革、**総合特区の創設**等)は極めて重要である。その際、これと一体的に行うことが必要となる事後チェック体制の強化、安全性の確保のための体制強化、弱い立場の人々への対応、個人情報の保護の強化等に十分配慮する。

第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

強みを活かす成長分野

(1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

【2020年までの目標】

『50兆円超の環境関連新規市場』、『140万人の環境分野の新規雇用』、『日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とすること(日本全体の総排出量に相当)を目標とする』

(地方から経済社会構造を変革するモデル)

公共交通の利用促進等による都市・地域構造の低炭素化、再生可能エネルギーやそれを支えるスマートグリッドの構築、適正な資源リサイクルの徹底、情報通信技術の活用、住宅等のゼロエミッション化など、エコ社会形成の取組を支援する。そのため、規制改革、税制のグリーン化を含めた総合的な政策パッケージを活用しながら、**環境、健康、観光を柱とする集中投資事業**を行い、自立した地方からの持続可能な経済社会構造の変革を実現する第一歩を踏み出す。

第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果（つづき）

フロンティアの開拓による成長

（4）観光立国・地域活性化戦略

～地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生～

【2020年までの目標】

『地域資源を最大限活用し地域力を向上』

『大都市圏の空港、港湾、道路等のインフラの戦略的重点投資』

（地域政策の方向転換）

この10年間、大都市への人口集中が進む一方で、地方の中心市街地はシャッター通りと化し、地域経済の地盤沈下が著しい。このような地方都市の状況は結果として国全体の成長のマイナス要因となってきた。地方都市が空洞化した背景には、これまでの国の地域振興策が、「選択と集中」の視点に欠け、ハコモノ偏重で、地方の個性を伸ばし自立を促してこなかったことに他ならない。一方で、地方にはその土地固有の歴史と文化・芸術がある。例えば、フランスで最も住みやすい街として知られるナント市が、かつての産業・工業都市から歴史遺産の「文化」と「芸術」により都市の再生を果たしたように、これからの国の地域振興策は、NPO等の「新しい公共」との連携の下で、**特区制度**等の活用により、地方の「創造力」と「文化力」の芽を育てる施策に転換しなければならない。

（大都市の再生）

大都市は、これまでは国の成長の牽引役としての役割を果たしてきたが、ソウル、シンガポール、上海、天津等の他のアジア都市は国を挙げて競争力向上のための取組を推進しており、国としての国際的、広域的視点を踏まえた都市戦略がなければ、少子高齢化もあいまって東京でさえ活力が失われ、国の成長の足を引っ張ることになりかねない。

このため、成長の足がかりとなる、投資効果の高い大都市圏の空港、港湾、道路等の真に必要なインフラの重点投資と魅力向上のための拠点整備を戦略的に進め、世界、アジアのヒト・モノの交流の拠点を目指す必要がある。この整備に当たっては、厳しい財政事情の中で、**特区制度**、PFI、PPP等の積極的な活用により、民間の知恵と資金を積極的に活用する。

《21 世紀の日本の復活に向けた 21 の国家戦略プロジェクト》

フロンティアの開拓による成長

IV. 観光立国・地域活性化における国家戦略プロジェクト

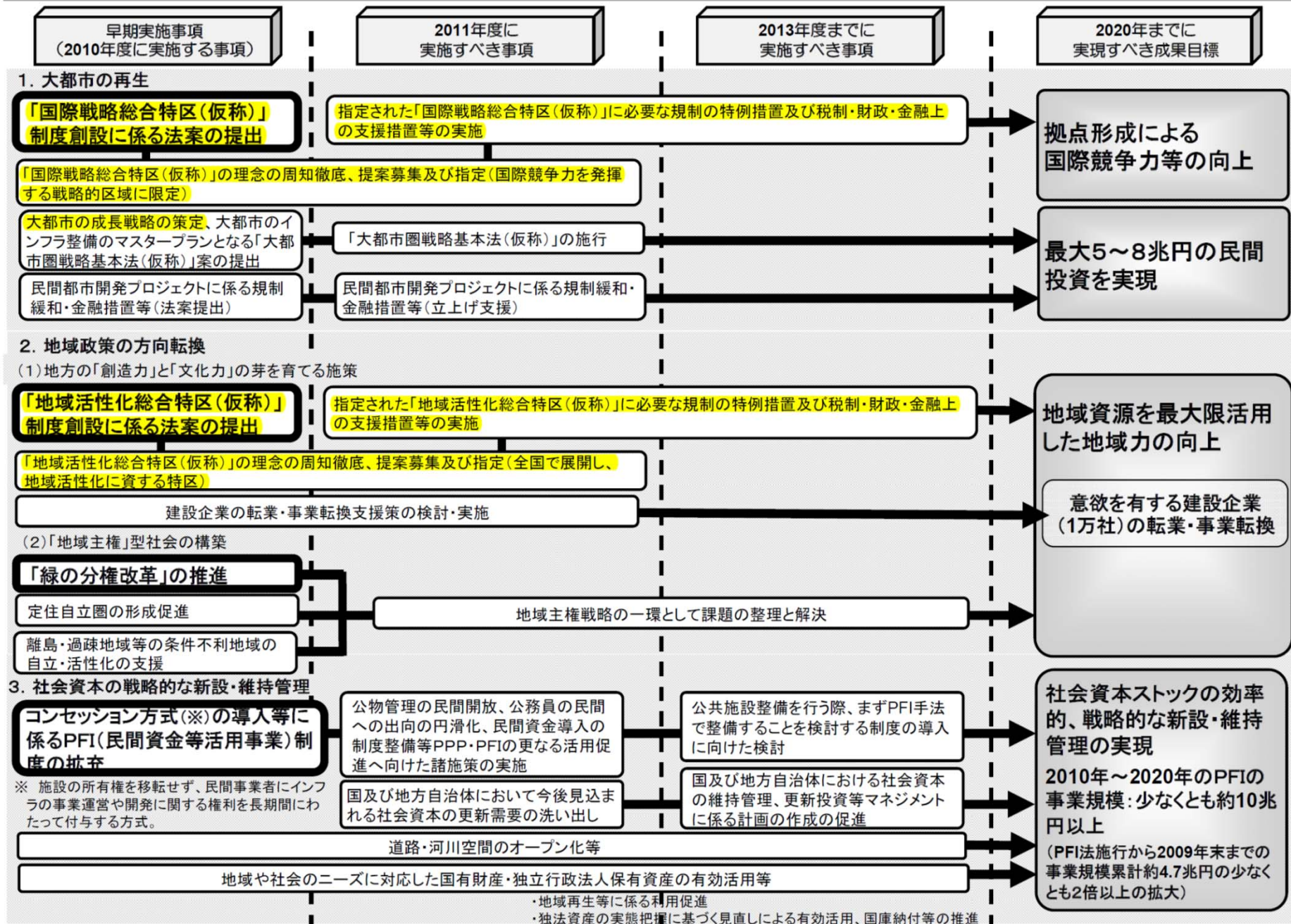
11. 「総合特区制度」の創設と徹底したオープンスカイの推進等

地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす「総合特区制度」を創設する。具体的には、①我が国全体の成長を牽引し、国際レベルでの競争優位性を持ちうる大都市等の特定地域を対象とする「国際戦略総合特区（仮称）」を設け、我が国経済の成長エンジンとなる産業や外資系企業等の集積を促進するため、必要な規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合的に盛り込む。その際、法人税等の措置についても検討を行う。また、②全国で展開する「地域活性化総合特区（仮称）」では、地域の知恵と工夫を最大限活かす規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等、「新しい公共」との連携を含めた政策パッケージを講じる。

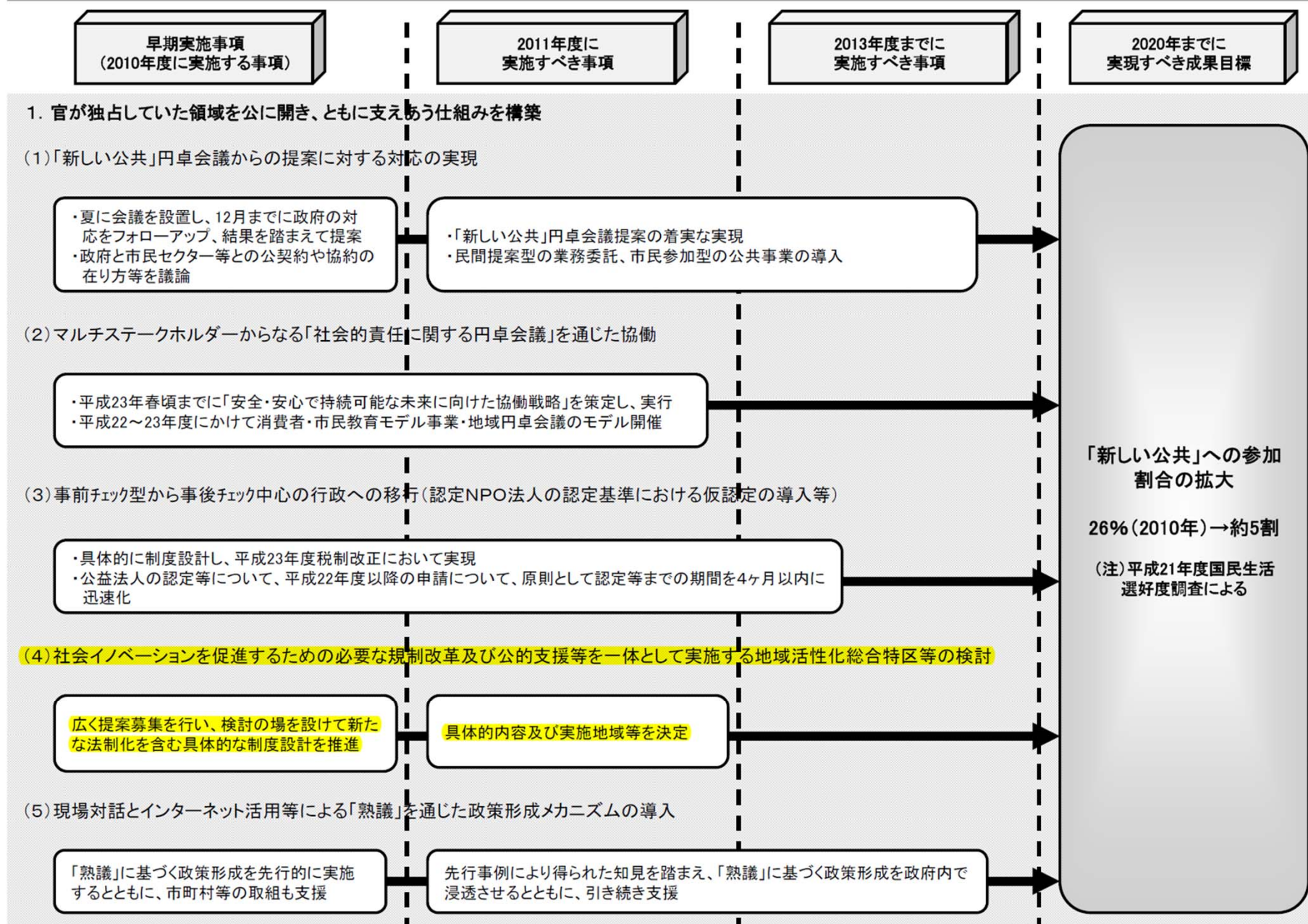
これら総合特区制度の創設により、拠点形成による国際競争力等の向上、地域資源を最大限活用した地域力の向上が期待される。

また、アジア・世界からのヒト・モノ・カネの流れ倍増を目指し、羽田の「24 時間国際拠点空港化」、首都圏空港を含めた徹底したオープンスカイを進めるとともに、港湾の「選択と集中」を進め、民間の知恵と資金を活用した港湾経営の実現等を図る。

IV 観光・地域活性化戦略 ～地域資源の活用による地方都市再生、成長の牽引役としての大都市の再生～



VI 雇用・人材戦略 ～「新しい公共」－支えあいと活気のある社会の構築～①



「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」

(平成22年10月8日閣議決定) (抄)

5. 規制・制度改革

財源を使わない景気対策として、及び新成長戦略を推進する政策ツールとして、規制・制度改革を強力に推進する。このため、既定事項を着実に実施していくとともに、グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション、地域活性化、アジア経済戦略、金融等の7つの戦略分野を中心に新たな取組を行う。その際、規制・制度改革の円滑な推進の上で必要となる環境整備に十分配慮する。

<具体的な措置>

○総合特区制度を念頭に置いた規制・制度改革の検討

- ・「新成長戦略」に基づき、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合的に盛り込むものとして創設を予定している「総合特区制度」に係る自治体や民間からの提案を踏まえ、優先的に検討に着手すべき規制・制度改革について、所要の検討を実施する。

参考 「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」における位置付け

「平成 23 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度～新成長戦略実現に向けたステップ 3 へ～」

(平成 23 年 1 月 24 日閣議決定) (抄)

Ⅲ. 新成長戦略実現に向けたステップ 3 の具体的な取組

(1) 予算、税制、規制・制度による一体的取組

② 税制改正

「平成 23 年度税制改正大綱」(平成 22 年 12 月 16 日閣議決定)を踏まえ、新成長戦略の実施に資する観点から、デフレ脱却と雇用拡大を最優先し、法人実効税率引下げ等行う。

○その他

・激しい国際競争にさらされている我が国の企業立地環境を改善するため、総合特区制度及びアジア拠点化推進のための税制上の支援措置を講じる。

③ 規制・制度改革

予算や税制という財政措置のみならず、財源を必要としない需要喚起策として、潜在的需要の顕在化や雇用創出の障害となっている規制・制度の見直しを中心に、新成長戦略の実現を図る。また、フェーズ II を見据え、高齢化の中で供給力が成長制約にならないよう生産性向上に資する規制・制度改革にも取り組む。

○新成長戦略実現のためのさらなる課題への対応

医療・介護、環境・エネルギー、農林・地域活性化等の分野について、平成 23 年 3 月までに、新成長戦略の実現に資する規制・制度改革の方針を策定し、これを推進する。その中において、国内投資の促進や包括的経済連携の推進に資する規制・制度改革などの課題にも取り組む。また、成長分野の発展や地域活性化に資するよう、総合特区制度の創設を行う。